

付 議 第 7 号

令和7年度高知県一般会計予算等に係る意見聴取に関する議案

令和7年2月高知県議会定例会提出予定の別紙議案に係る地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づく高知県知事からの意見聴取に対し、適当であると認めることについて、議決を求めます。

高知県教育委員会事務委任等規則（平成4年教育委員会規則第1号）

第2条 教育委員会は、次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。

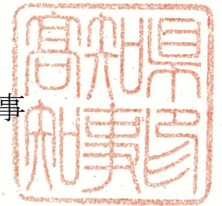
（5）教育予算その他議会の議決を経るべき事件の議案について意見を述べること。



6 高財政第 439 号
令和 7 年 2 月 6 日

高知県教育長 様

高 知 県 知 事



令和 7 年 2 月高知県議会定例会に提出予定の議案に関する
意見について

令和 7 年 2 月高知県議会定例会に提出予定の下記の議案について、地方教育
行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づき意見を求めます。

記

- 1 職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例議案
- 2 高知県住民基本台帳法施行条例及び高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報利用及び提供並びに個人番号カードの利用に関する条例の一部を改正する条例議案
- 3 高知県軽費老人ホーム等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例議案
- 4 こうちグローバル人材育成基金条例議案
- 5 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 6 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案
- 7 高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案
- 8 高知県立香北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案
- 9 県有財産（教学機器）の取得に関する議案
- 10 日高特別支援学校寄宿舎改築建築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 11 令和 7 年度高知県一般会計予算（所管分）
- 12 令和 7 年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算
- 13 令和 6 年度高知県一般会計補正予算（所管分）
- 14 令和 6 年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算

令和7年度当初予算総括表

教育委員会
＜一般会計＞

(単位：千円)

課 名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初見込額 (B)	左 の 財 源 内 訳		対前年度比	
			特定財源	一般財源	金額 (B-A)	% (B/A)
教 育 政 策 課	2,630,161	4,004,486	(国) 4,984 (負) 107,355 (使) 1,089 (入) 1,306,061 (諸) 5,222 (債) 15,000	2,564,775	1,374,325	152.3%
教職員・福利課	8,188,321	4,649,597	(国) 62,866 (使) 313 (手) 4,566 (諸) 440	4,581,412	△ 3,538,724	56.8%
学校安全対策課	4,393,069	3,674,471	(国) 90,291 (負) 17,540 (使) 6,197 (財) 4,673 (諸) 59,663 (債) 2,902,100	594,007	△ 718,598	83.6%
幼 保 支 援 課	4,063,678	4,121,434	(国) 200,323 (手) 1,410 (入) 4,550 (諸) 46	3,915,105	57,756	101.4%
小 中 学 校 課	35,898,250	36,455,262	(国) 9,911,094 (使) 445 (諸) 18,586 (債) 9,700	26,515,437	557,012	101.6%
高 等 学 校 課	18,584,136	19,024,383	(国) 1,195,362 (使) 1,161,516 (手) 25,963 (財) 104,622 (寄) 18,031 (入) 67,289 (諸) 72,715	16,378,885	440,247	102.4%
高等学校振興課	127,333	265,781	(国) 18,218 (諸) 2,525	245,038	138,448	208.7%
特別支援教育課	7,295,080	7,453,330	(国) 1,063,058 (使) 156 (財) 2,620 (寄) 5,057 (入) 2,430 (諸) 110,870	6,269,139	158,250	102.2%
生 涯 学 習 課	2,634,388	2,843,661	(国) 156,453 (負) 196,983 (使) 22,750 (入) 6,552 (諸) 9,755 (債) 385,000	2,066,168	209,273	107.9%
保 健 体 育 課	224,471	226,569	(国) 15,739 (諸) 14,243	196,587	2,098	100.9%
人権教育・児童生徒課	626,011	608,467	(国) 121,106 (使) 3 (諸) 539	486,819	△ 17,544	97.2%
計	84,664,898	83,327,441	(国) 12,839,494 (負) 321,878 (使) 1,192,469 (手) 31,939 (財) 111,915 (寄) 23,088 (入) 1,386,882 (諸) 294,604 (債) 3,311,800	63,813,372	△ 1,337,457	98.4%

＜高等学校等奨学金特別会計＞

(単位：千円)

課 名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初見込額 (B)	左 の 財 源 内 訳		対前年度比	
			特定財源	一般財源	金額 (B-A)	% (B/A)
高 等 学 校 課	232,211	219,427	(越) 164,359 (諸) 55,068		△ 12,784	94.5%

(一般会計)

別紙2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
当該年度提出に係る分

(単位：千円)

課名	事項	限度額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
				期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
学校安全対策	県立学校整備事業費（高知東工業高等学校）	535,033		令和 7年度 ～令和 8年度	535,033		481,600		53,433
学校安全対策	県立学校整備事業費（高知追手前高等学校）	542,564		令和 7年度 ～令和 8年度	542,564		488,200		54,364
学校安全対策	県立学校整備事業費（宿毛工業高等学校）	131,318		令和 7年度 ～令和 8年度	131,318		98,400		32,918
学校安全対策	県立学校整備事業費（日高特別支援学校）	487,111		令和 7年度 ～令和 9年度	487,111		438,300		48,811
高等学校	県立学校のコンピュータ用ソフトの使用料	2,192		令和 7年度 ～令和 8年度	2,192				2,192
高等学校	県立高等学校情報機器購入費	100,903		令和 7年度 ～令和 8年度	100,903				100,903
特別支援教育	調理業務委託料 （高知若草特別支援学校子鹿園分校）	12,876		令和 7年度 ～令和 9年度	12,876				12,876
特別支援教育	県立特別支援学校情報機器購入費	15,059		令和 7年度 ～令和 8年度	15,059				15,059

(特別会計 高等学校等奨学金)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
当該年度提出に係る分

(単位：千円)

課名	事項	限度額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
				期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
高等学校	高等学校等奨学金貸付	110,760		令和 7年度 ～令和11年度	110,760			(越) 77,292 (諸) 33,468	

令和6年度2月補正予算総括表

教育委員会

(単位：千円)

<一般会計>

課 名	既計上予算額	補正見込額	左 の 財 源 内 訳		備 考 (主な補正理由)
			特定財源	一般財源	
教 育 政 策 課	2,700,955	924,236	(国) 956,729 (負) △ 2,366 (使) 56 (財) 156 (入) △ 11,795 (諸) △ 339	△ 18,205	・国の経済対策補正予算を活用し、令和10年度にかけて公立学校における1人1台端末を更新するため基金へ積立。(957,472千円)
教職員・福利課	8,191,534	544,978	(国) △ 1,913	546,891	・退職手当が当初の見込みを上回ったことによる増。(550,683千円) ・市町村の教員業務支援員の配置が当初の見込みを下回ったことによる減。(△5,705千円)
学校安全対策課	4,393,422	△ 456,458	(国) △ 28,022 (諸) △ 8,370 (債) △ 311,500	△ 108,566	・県立学校の施設整備が当初の見込みを下回ったことによる減。(△411,001千円)
幼 保 支 援 課	4,067,628	146,963	(国) △ 55,817 (入) △ 1,000	203,780	・子ども・子育て支援事業の県費負担が、公定価格の改正等に伴い増。(203,651千円)
小 中 学 校 課	36,457,020	△ 27,380	(国) △ 5,326 (諸) △ 449 (債) △ 2,300	△ 19,305	・中学校の教職員旅費の執行が当初の見込みを下回ったことによる減。(△6,000千円)
高 等 学 校 課	18,975,061	△ 9,863	(国) 181,000 (寄) △ 9,800	△ 181,063	・国の経済対策補正予算を活用し、デジタル等成長分野を支える人材育成のための環境整備を実施。(181,000千円) ・県立高等学校の電気料金の執行が当初の見込みを下回ったことによる減。(△31,589千円)
高等学校振興課	127,333	△ 33,760	(国) △ 5,363 (諸) △ 55	△ 28,342	・会計年度任用職員の配置が、当初の見込みを下回ったことによる減。(△28,880千円)
特別支援教育課	7,358,942	△ 56,310	(寄) △ 2,529	△ 53,781	・スクールバス運行委託等の契約額が当初の見込みを下回ったことによる減。(△19,478千円)
生 涯 学 習 課	2,740,625	△ 151,228	(国) △ 296 (負) △ 48 (諸) △ 13 (債) △ 129,700	△ 21,171	・青少年体育館非構造部材等耐震化工事が当初の見込みを下回ったことによる減。(△93,100千円)
保 健 体 育 課	224,471	△ 30,382	(国) △ 5,156 (諸) △ 2,082	△ 23,144	・運動部活動指導員配置事業費が当初の見込みを下回ったことによる減。(△17,298千円)
人権教育・児童生徒課	627,185	23,296	(国) △ 3,640	26,936	・地域改善対策奨学資金返還金に係る国庫補助金の返納。(34,618千円) ・豊かな心を育む教育推進費及び心の教育センター費の事務費の執行が当初の見込みを下回ったことによる減。(△10,322千円)
計	85,864,176	874,092	(国) 1,032,196 (負) △ 2,414 (使) 56 (財) 156 (寄) △ 12,329 (入) △ 12,795 (諸) △ 11,308 (債) △ 443,500	324,030	

<高等学校等奨学金特別会計>

課 名	既計上予算額	補正見込額	左 の 財 源 内 訳		備 考 (主な補正理由)
			特定財源	一般財源	
高 等 学 校 課	233,798	△ 61,195	(越) △ 44,488 (諸) △ 16,707		・奨学金貸与者数が当初の見込みを下回ったため。(△60,290千円)

債務負担行為説明資料

別紙 4

当該年度提出分・追加

令和 6年度2月補正（一般会計）

（単位：千円）

課名	事項	限度額	当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
		（金額）	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
生涯学習	香北青少年の家管理運営委託料	225,822	令和 6年度 ～令和11年度	225,822			(使) 3,430	222,392

別紙5

繰越明許費明細書（追加）

（単位千円）

（幼保支援課）

款 項	目	事 業 名	金 額	左 繰 越 予 定 額	説 明
13 教 育 費			8,762	8,762	
2 児 童 費			8,762	8,762	
	2 幼 保 支 援 費	保育所・幼稚園等施設整備 事業費	8,762	8,762	国補正予算対応のため

（高等学校課）

款 項	目	事 業 名	金 額	左 繰 越 予 定 額	説 明
13 教 育 費			181,000	181,000	
3 学 校 費			181,000	181,000	
	2 高 等 学 校 費	高 校 教 育 推 進 費	181,000	181,000	国補正予算対応のため

（生涯学習課）

款 項	目	事 業 名	金 額	左 繰 越 予 定 額	説 明
13 教 育 費			224,711	224,711	
1 教 育 総 務 費			224,711	224,711	
	4 学 校 施 設 等 費	青 少 年 教 育 施 設 整 備 費	224,711	224,711	計画調整に日時を要したため

繰越明許費明細書（変更）

（単位千円）

（学校安全対策課）

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の うち 繰 越 額 予 定	金 額	左 の うち 繰 越 額 予 定	
13 教 育 費			500,590	500,590	2,259,218	2,259,218	
1 教 育 総 務 費			312,477	312,477	1,294,354	1,294,354	
	4 学 校 施 設 等 費	施 設 整 備 費	312,477	312,477	1,294,354	1,294,354	計画調整に日時を要したため
3 学 校 費			188,113	188,113	964,864	964,864	
	4 高 等 学 校 費	施 設 整 備 費	188,113	188,113	964,864	964,864	計画調整に日時を要したため



令和7年度当初予算案の概要

令和7年2月
高知県教育委員会

1. 令和7年度 教育委員会 当初予算案額

単位：千円

総括表

会計区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	差額 (R7-R6)	対前年度比
一般会計	83,327,441	84,664,898	△ 1,337,457	98.4%
（うち人件費）	62,642,628	65,400,047	△ 2,757,419	95.8%
（うち人件費除く）	20,684,813	19,264,851	1,419,962	107.4%
高等学校等奨学金特別会計	219,427	232,211	△ 12,784	94.5%

主な増減項目 一般会計（人件費除く）

増減 区分	No	課名	項目	R7当初	R6当初	増減額	主な増減理由
増額	1	教育 政策	情報教育推進費	1,850,624	558,249	1,292,375	各市町村が行う義務教育段階の学校に整備された1人1台端末の更新の支援に要する事業費の増
	2	学校安 全対策	施設整備費	3,296,545	2,575,412	721,133	県立学校施設の長寿命化改修に係る事業費の増 県立学校体育館の空調整備に係る事業費の増
	3	生涯 学習	図書館管理運営費	809,283	590,094	219,189	次期図書館情報システムの構築による事業費の増
	4	高等学 校振興	高等学校振興推進 事業費	231,008	85,734	145,274	県立高等学校の魅力化に係る事業費の増
	5	特別支 援教育	学校運営費	798,493	653,731	144,762	県立特別支援学校の給食費の公会計化に伴う事業費の増
減額	1	学校安 全対策	施設整備費	9,187	1,428,745	△ 1,419,558	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に基づく施設整備（清水高校等）の完了に伴う事業費の減



2. 令和7年度 教育委員会 予算体系表

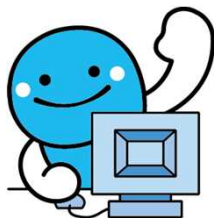
	単位：千円	
※ 複数の政策に関連する予算については、主たる政策にまとめて計上している	R7	R6
I 「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進	1,721,798	1,558,010
(1)個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向けた、授業づくりの推進	487,136	489,093
(2)社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実	173,432	147,682
(3)高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材を育成	219,226	197,899
(4)主体的に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材を育成	12,657	14,446
(5)自尊感情や他者への思いやりを育み、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現の両立を図るための教育の推進・指導強化	564,334	594,081
(6)生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの充実	12,912	9,075
(7)今後の社会を見据えた高等学校改革	222,344	69,584
(8)就学前教育・保育の質の向上	23,721	30,604
(9)親育ち支援の充実	6,036	5,546
II 「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進	2,082,643	2,097,369
(1)切れ目のない特別支援教育の推進	130,502	126,671
(2)重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進	23,116	12,958
(3)虐待や貧困、ヤングケアラー等の家庭的な事情等による多様な背景を持つ児童生徒の早期発見、組織的な対応	—	—
(4)教育費負担の軽減に向けた経済的な支援	1,443,889	1,477,881
(5)地域間格差を解消し、中山間地域等をはじめとする各地域において魅力ある教育を実施	123,007	136,694
(6)多様な児童生徒や若者が学ぶことができる機会の保障と自立支援	79,060	81,292
(7)多様な保育サービスの充実	283,069	261,873

2. 令和7年度 教育委員会 予算体系表（続き）

単位：千円

※ 複数の政策に関連する予算については、主たる政策にまとめて計上している

	R7	R6
Ⅲ「高知家」の誰もが、 生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進	2,024,031	1,830,748
(1)共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進	372,606	507,379
(2)オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実	814,573	599,176
(3)家庭教育支援の充実	4,473	6,001
(4)放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実	832,379	718,192
Ⅳ「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を 総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備	5,797,995	5,249,827
(1)教育公務員としての自覚と遵法意識の徹底及び教職員としての資質・能力の向上	79,324	82,745
(2)「学校における働き方改革」、「チーム学校の推進・強化」、「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進	598,801	541,471
(3)児童生徒・教職員にとって、安全・安心で、円滑な教育活動等が展開できる環境整備や機運醸成	5,023,614	4,532,687
(4)学校と様々な関係者として連携・協働して、取組促進や課題解決を図る仕組みの展開・強化	96,256	92,924
Ⅴ その他管理運営費	71,700,974	73,928,944
教育委員会 合計	83,327,441	84,664,898



3. 令和7年度 教育委員会 主要な事業



「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進

個別最適・協働的な学びの一体的な充実、ICTの活用による授業等改善

- 新** ■ 対話型AIを活用した学習支援実証研究事業① 8,812千円
- 授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化② 122,049千円
- 拡** ■ 高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)(2月補正)③ 181,000千円

キャリア教育等の推進とグローバル社会で活躍する人材の育成

- 拡** ■ 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進④ 64,512千円
- 拡** ■ こうち未来創造グローバル人材育成事業(高校生の留学支援)⑤ 16,280千円

保健教育の充実

- 拡** ■ いのちの教育プロジェクト⑥ 3,244千円

- 拡** 生徒数の減少を見据えた高等学校改革と魅力化の促進⑦ 231,008千円

就学前教育・保育の質の向上⑧ 22,956千円



「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進

共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進

- 青少年教育施設の整備⑫ 272,446千円

オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実⑬

3,650千円

親育ち支援・家庭教育支援の充実⑭

83,972千円
(一部再掲)



「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進

切れ目のない特別支援教育の推進

- 拡** ■ 医療的ケア児の学校における支援体制充実事業⑨ 6,794千円

- 拡** いじめへの総合的な防止対策、重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進⑩ 608,467千円

地理的条件等に関わらない充実した教育機会の提供

- 遠隔教育推進事業⑪ 34,773千円



「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備

学校における働き方改革と教員等の人材確保に向けた取組の一体的推進

- 拡** ■ 学校における働き方改革と教員等の人材確保に向けた取組の一体的推進⑮ 230,784千円
- 部活動地域連携等支援事業⑯ 17,873千円
- 運動部活動指導員配置事業⑰ 65,125千円
- 保育士等の人材確保⑱ 140,464千円

安全・安心で円滑な教育活動等が展開できる環境整備

- 新** ■ 安全教育・安全管理の充実及び教育施設の整備⑲ 3,252,359千円
- 拡** ■ 水泳授業における安全管理研修会⑳ 1,072千円
- 拡** ■ 公立学校情報機器整備費補助金㉑ 1,306,061千円

①対話型AIを活用した学習支援実証研究事業

「小中学校課」
令和7年度当初予算額 8,812千円

対策のポイント

対話型AIの学習支援アプリを中学校に実証的に導入し、1人1台タブレット端末を効果的に活用した授業と授業外学習の充実を図るとともに、教師の指導と適切に組み合わせることで、個別最適・協働的な学びをさらに促進させる。

現状・課題

- 生徒が、「問題・課題への取り組み方・考え方が分からない」という悩みを持ったり、「一人で答えを出せた」という成功体験を持っていないことなどが、学習意欲の低下や学習習慣の未定着等にもつながっている。
- 都会と比較して英語に触れる機会が少ないことや英文の正確性を高める練習が十分でないため、生徒の英語力(話す・書く力)に課題が見られる。
- 小規模校においては、少人数学級であるがゆえに、多様な考え方に触れることが難しく、事象を多面的・多角的に捉えて学習を深めることに課題が見られている。

令和7年度取組

これまで

◆授業・学習では...

- 1人で学習を進めることは困難だが、教員の支援があれば、取り組める生徒が一定数存在

何から取り組んだらいいかわからない。



◆英語の学習機会では...

- 都心部と比較して英語に触れる機会が少ない
- 英文の正確性を高める練習が不十分

ABC

◆小規模校では...

- 少人数の学級では、多様な考えに触れることが難しい

対話型AIを活用した生徒の学びのサポート

授業や家庭学習において、一人一人の生徒の質問に対して直接的な答えを教えることなく、考え方や解き方をサポートする対話型AIの学習支援アプリを実証的(中学校)に導入

◇授業・家庭学習では...

- AIは直接答えを教えず、考え方・解き方をサポート
- AIからの質問に答えていくことで、多面的・多角的に考えを深めることができる

※教師は、AIの性質やメリット・デメリット等を生徒に教示することはもとより、AIの活用過程が生徒の主体性・協働性等を育むことにつながっているかの進捗等を常に確認することが必要

◇英語学習では...

- テニスの壁打ちのように、AIとの会話練習を通して自信をつけ、実際にALT等との会話で成功体験
- 生徒が知っている単語や表現を確認しながら、生徒の英語力に応じた英作文の学習をサポート



◇小規模校では...

- AIを学習パートナーとして、対話を通して、新たな考えを引き出したり、思考を深めたりする

1 事業内容

授業や授業外学習の充実や生徒の英語力向上を図るため、対話型AI学習支援アプリを導入し、その成果・効果を検証する。

○20校程度を公募(対象: 中学2年生)

2 実施計画(2年間)

- 連絡協議会の実施(年2回)
- 担当者会の実施(年1回程度)
各校の実践を情報共有・改善
有識者による助言・講話
- 指導主事による訪問指導

R7 5月	7~ 9月	11月	1月	R8 3月
導入	実践			検証
訪問指導				
連絡協議会	担当者会		連絡協議会 ・検証	

②授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化

「高等学校課」
令和7年度当初予算額 122,049千円

現状

学力定着把握検査の結果より

●学力定着の状況

- C層以上の生徒の割合（2年最終回）
R6:67.7% R5:62.4%
- D3層の生徒の割合（2年最終回）
R6:11.2% R5:13.8%

●学習習慣

- 「授業外に学習をほとんどしない」と回答した生徒の割合（2年2回）
R6:36.1% R5:48.5%

※R6 県立高校33校（県オリジナルアンケート）
R5 県立高校29校で実施（学力定着把握検査）

学力定着把握検査の結果からは、C層以上の生徒の割合は増加し、D3層の生徒の割合は減少している。
ただし、授業外に学習をしない生徒の割合は高く、授業と授業外学習をつなぐシームレスな学びは実現しているとはいえない。

県調査の結果より

●授業改善の状況（R6年2回目）

「学校の授業では、次につながる予告や課題の提供が行われている」に肯定的に回答した生徒の割合
1年：91.4% 2年：87.9%
3年：86.9%

●1人1台端末の活用状況（高2生）

「ほぼ毎日」「週3回以上」活用していると回答した生徒の割合
R6：73.8%(R6.8) R5：77.4%(R6.2)

学校支援・教育DX推進室の学校訪問より

- 教員の授業改善に対する意識は高まっている。
- 学習活動にICTを取り入れている授業は増えてきている。
- 思考力・判断力の活用が求められる授業も増え、知識・技能のみの講義に終始する授業は減ってきた。
- しかし、授業の目標と活動内容や評価の観点が一致していない事例も見られる。
- 生徒が主体的に学ぶ機会は増えているものの、十分とは言えない状況にある。

課題・要因

- 【学力向上に向けて目指す授業の姿】
- ✓生徒の主体性を育む授業
 - ・予習や復習の習慣化
 - ・生徒が新たな疑問を持つ
- ✓思考力・判断力の活用が求められる授業
- ✓ICTが授業の手法の一つとして効果的に用いられている授業
- ✓個別最適化が図られている授業 など

生徒が自ら学ぼうとする意識を育むための授業づくりに課題

- 学習内容が次の学習につながる、シームレスな学びを実現していくために、授業を計画したり、単元を構想したりすることに課題がある。
- ⇒学校支援・教育DX推進室を中心とした授業改善のための手立てが、校内でしっかりと共有されていない。
- ⇒新しい学習指導要領や教育改革に対応するために、これまでの授業設計を見直すことへの抵抗がある。
- ⇒各教科の教員がそれぞれの教科の専門性を重視しすぎてしまい、教科間のつながりを意識した授業設計ができていない可能性がある。

校内で指導方法を研究し、共有する仕組みづくりに課題

- 授業改善につながる「授業デザイン」に特化した校内研修や教科会の機会が少ない。
- 実践に生かしくい
- ※今後、多くの管理職が入れ替わるため、各校のマネジメント力を強化するための手立ても必要。

ICTを活用しながら、授業外に学習するための仕組みづくりに課題

- ICT活用を効果的に組み込んだ授業をデザインする必要がある。
- ICTの活用には、学校や教員によってばらつきが見られる。

課題解決に向けた方向性

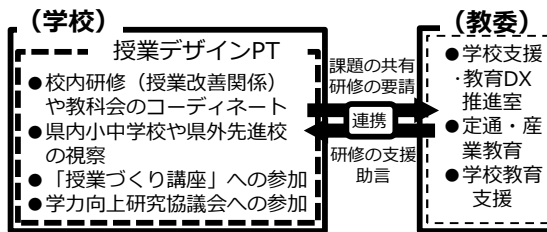
対策のポイント

- 学校 組織的な取組の強化
 - 教員 シームレスな学びを提供（授業デザイン力）
 - 生徒 主体的な学びの確立
- ↓
- 学力の向上、学校の魅力化

学校全体で組織的に取り組む体制の強化

●学校の組織力を強化

- 県立高校に**授業デザインプロジェクトチーム**を組織
- PT内の担当者**が、各校の実態に即した校内研修を企画（県教委事務局と連携した研修等の実施）
- 授業デザインの具体例や、実践で役立つノウハウを共有できる研修を支援
- 各校の取組を学力向上研究協議会で共有



●カリキュラム・マネジメントのさらなる充実 ・学校支援・教育DX推進室の学校訪問の充実

教育DX推進に向けた校内研修パッケージの提供

- 校内研修で活用できるICTの活用促進や授業デザイン力の向上に資する動画・資料等をパッケージ化
- ⇒各校の校内研修が充実するための支援

個別最適な学びの実現に向けたAIの研究

- 教科の学習や探究的な学びへの対話型AI等の活用について研究
- ⇒授業外学習だけでなく、授業での個別最適な学びへの支援

具体的取組

学力向上推進事業

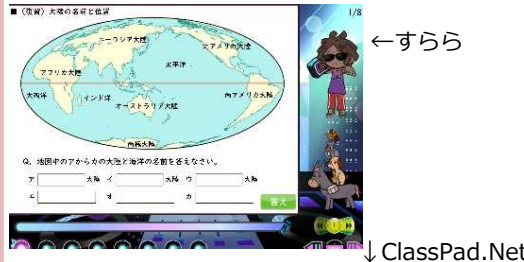
R7当初：47,478千円（一）47,478千円
R6当初：43,689千円（一）43,689千円

- 「学びの基礎診断」を活用して生徒の学力定着度を把握し、その結果を分析して学校を訪問、学力向上や授業改善のための助言を行う。
- 各校の授業改善PT及び担当者と連携して校内研修や教科会を活性化

デジタル教育推進事業

R7当初：60,331千円（一）60,296千円（諸）35千円
R6当初：42,949千円（一）42,918千円（諸）31千円

AIドリルやデジタルノートなどデジタルツールを導入して、授業内外の学習環境を整備する。



学習支援員事業

R7当初：14,240千円（一）9,668千円（国）4,572千円
R6当初：14,240千円（一）9,668千円（国）4,572千円

放課後の補習や授業でのチームティーチングなどに学習支援員を配置し、個別最適な学びと協働的な学びを支援する。

③高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

「高等学校課」
令和6年度2月補正予算額 181,000千円

対策のポイント

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な学び、探究的な学びを強化する学校に対して、必要な環境整備の経費を支援することで、デジタル等の成長分野の担い手を育成する。

現状・課題



【社会の要請】

- ▶ 大学段階でデジタル・理数分野への学部転換が進んでおり、デジタル等成長分野を支える高校段階での人材育成の強化が必要
- ▶ すべての高校生にとって、情報モラルや科学リテラシーは今後、必要とされる資質・能力

【本県の現状】

- ▶ 教育課程に教科「情報Ⅱ」を置く県立高校が少ない。そのため、各校の情報教育の体系化を進め、その充実を図る必要がある。

令和7年度の実施

▶ 「高等学校DX加速化推進事業」県立高校 **9校が継続校、新たに9校（予定）がエントリー**

▶ 各校の既存の取組を強化し新たな局面へ

- ▷ 高大連携による今後のデジタル社会に対応した教育の充実
- ▷ 遠隔授業の配信強化による情報教育の充実
- ▷ 情報コース開設を視野に入れた情報教育の充実
- ▷ 地元自治体、企業、大学等と連携した探究学習の深化
- ▷ 次世代型産業人材の育成（ハイスペックものづくり、スマート農業、医療DX等）

県による域内横断的な取組（10,000千円）

例

- ★ アプリ開発などの生徒向けプログラミング学習（2泊3日）
- ★ 県内IT企業等と連携した、教員向けIT研修の実施
- ★ 先進校視察
- ★ DXハイスクール成果発表会 等

情報教育に特色を持つ DXハイスクールへの進化

- ★ 我が国の成長分野を牽引するデジタル人材の育成
- ★ 新たな価値を創造し、本県の産業を担うDX人材の育成

機器等の導入

研究の実践（5年間）

「情報Ⅱ」等の教育課程検討

教育課程の編成（～10月）

教育課程の実施

継続校（9校）

令和6年

令和7年

令和8年

～令和10年

新規採択校（9校予定）

令和7年

令和8年

令和9年

～令和11年

事業の概要

要件

- ① **情報Ⅱ又は数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした学校設定科目の開設や総合的な探究の時間等での実施**（情報Ⅱ等の開設に向けた検討を開始し、令和8年度（継続校）までに開設。受講生徒数の2割以上目標。）
- ② **デジタルを活用した課外活動又は授業を実施するための設備を配備したスペースの整備**

■支援対象例

ICT機器整備

ハイスペックPC、3Dプリンタ
動画・画像生成ソフト など
遠隔授業用を含む通信機器整備
理数教育設備整備
専門高校の高度な実習設備整備
専門人材派遣等業務委託費 など

■支援対象 公立・私立の高等学校等

継続校9校、新規採択校9校（予定）

■補助上限額（定額補助）

継続校 500万円（重点類型 700万円）

新規校 1,000万円（重点類型1,200万円）

※重点類型（グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型）

各校の目指す成果（令和6年度採択校）

- ▶（安芸）事前復興のまちづくりのCG化等、DX技術を学び、理工系の進学・就職率を高める。
- ▶（高知農業）ドローン等を活用したスマート農業を学習し、科学的視点を持った人材を輩出する。
- ▶（岡豊）スポーツ計測器を活用した分析を学習し、スポーツ科学で活躍する人材を輩出する。
- ▶（高知東）電子カルテを用いたデータ活用等を学び、地域医療の課題解決を図る人材を輩出する。
- ▶（高知工業）デジタルものづくりやドローン測量等を学び、データを活用できる技術者を輩出する。
- ▶（高知北）防災用品の開発をデジタルで作成し、自ら社会に関わり課題解決できる人材を輩出する。
- ▶（高知国際）専門家によるデータ分析学習を行い、エビデンスに基づいて研究できる理系人材を育成。
- ▶（伊野商業）ドローンショーでプログラミングを学び、情報系及び理系進学者を15%以上とする。
- ▶（窪川）デジタルものづくりを農業と商業の視点から学習し、理系学部進学率を20%以上とする。

★『高知県DXハイスクールポータルサイト』

右の二次元バーコードより採択校の最新の取組状況を確認することができます。⇒



④地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

《小中学校課、高等学校課》
令和7年度当初予算額 64,512千円

事業目的

地域の伝統文化や県内の文化・産業を知る機会を拡充し、高知県の各地域の特色を生かした「ふるさと学習」やキャリア教育をさらに推進することで、子どもたちの高知への郷土愛を育むとともに、社会人・職業人として自立するために必要な資質・能力の育成を図る。

現状と課題

・小中学校では、地域の文化を学ぶ授業や職場見学等が実施されているが、学校によって取組に濃淡がある。また、**県内の企業や地域の文化を知る機会が少ない。**
・産業系の高校では企業実習やインターンシップ等が行われているが、**普通科の生徒は相対的に県内企業や産業等を学ぶ機会が少ない。**

これまでの取組

【小中学校】

地域の「ひと・もの・こと」を学ぶ授業を通じて、子ども達がふるさとを大切に思う心を育成

- ・地域の「ひと・もの・こと」に触れる探究学習の推進
- ・中学生のための副読本「みらいスイッチ」の活用
(R6年度デジタル版に改訂)
- ・学校・家庭・地域が一体となった「地域ぐるみの道德教育」の推進
道德教育ハンドブック「家庭で取り組む 高知の道德」(R5年度改訂)

【高等学校】

職業観・勤労観等の育成を目指した「特別活動」、「総合的な探究の時間」等を活用し、企業と連携するなど、各校の実態に合わせたキャリア教育を実施

- ・外部講師による授業・講演
- ・県内企業の見学
- ・ものづくり総合技術展への参加・見学
- ・県内企業へのインターンシップ・実習
- ・産業系高校と企業との共同研究
- ・経営者等に話を聞くインタビューシップの実施

【教員研修等】

(小中学校)

- ・小・中学校キャリア教育担当者地区別協議会
- ・学校・家庭・地域が一体となった「地域ぐるみの道德教育」

(高等学校)

- ・教員による企業見学会(南国香南4社、幡多4社)
- ・高知先端パワー企業グループと教員との合同勉強会(2回開催)

令和7年度の主な強化策

【小中学校】

新 ■ リアル版「みらいスイッチ」体験ツアー 5,000千円

・キャリア教育副読本「みらいスイッチ」に掲載された企業や産業の現場を小中学生が見学し体験しながら高知の仕事について学ぶ。



新 ■ キャリア教育推進事業費補助金 10,000千円

・学校ぐるみで地域の文化や産業の継承に取り組む学習活動、県内の企業や産業を学び体験する活動(企業見学・講演等)に対して財政的支援を行う。(新規及び拡充に限る)



【高等学校】

新 ■ 県内の産業・文化等を学ぶ宿泊研修 5,500千円

・私立を含む県内高等学校生徒代表が集まり、県内の魅力ある産業や文化を学び、課題の解決策を探る研修(2泊3日)を行う。

拡 ■ 高校生による経営者やリーダーへのインタビューシップ等及び報告会 1,000千円

・高校生が企業の経営者や社員に「仕事や高知県で働くことへの思い、やりがい」等を聞いて得た新たな気づきを校内で共有する取組を拡充する。



拡 ■ 企業見学等の拡充 21,932千円

・企業見学、ものづくり総合技術展への参加等の取組を普通科を含め全ての学校で実施するとともに、中山間地域の学校での対話型企業説明会を実施する。

拡 ■ 教員研修等

・地域連携について、教員と地域・保護者が合同で学び合う研究協議会を開催する。

⑤こうち未来創造グローバル人材育成事業（高校生の留学支援）

「高等学校課」
令和7年度当初予算額 16,280千円

<第4期教育振興基本計画>

- 高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、
グローバル社会で活躍する人材の育成
- 主体的に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材の育成

目的

- 国際的な視野や高知に対する愛着と誇りを持ち、地域の課題解決に向けて、多様な他者との対話や協働を重視しながら主体的に行動できるグローバル人材の育成
- 本県の課題解決に向けて産学官で協働するつながりの更なる強化

企業からの寄附金
+
日本学生支援機構
からの交付金

トビタテ！留学JAPAN「拠点形成支援事業」の活用（R6～8年度）

生徒自ら留学計画を作成
「行きたい場所で、
やりたい探究を！」

県内高校生の「探究型海外留学」の支援

※留学中：高知や日本の魅力を発信
※留学後：留学の魅力を周りに伝える

事業主体

こうち未来創造グローバル人材育成協議会

- 産** <支援企業・経済団体>
県経営者協会 等
- 学** <高等学校・大学>
高知大学、高知県立大学、高知工科大学
県高等学校長協会
- 官** <地方公共団体等>
県産業振興推進部、県教育委員会 等

運営幹事会 事業計画、プログラムの企画策定及び実施、選考審査等の
事業全般に係る事項を協議する意思決定機関

留学生選考委員会 書面・面接審査により留学生を選考

事務局 事業全体のマネジメント、資金管理等
(寄附金受入、奨学金等支給含む)

募集コース

※留学期間は、各コースとも対象期間のうち14日以上

対象期間： 7/10～10/31

① マイ好奇心探究コース

「知りたい」「明らかにしたい」という自らの興味・関心に基づいた問いを設定し、探究するコース

② 社会課題探究コース

世界や日本が抱える社会課題（SDGs等）を自分ごととして考え、設定したテーマを探究するコース

③ STEAM探究コース

科学・技術・工学・芸術・数学領域における問いや、その問いをAIやIoT等を活用し、探究するコース

④ スポーツ・芸術探究コース

実技経験や実績の有無に関わらず、スポーツ・芸術分野における問いを設定し、探究するコース

本県独自 対象期間： 7/10～8/31

⑤ こうち未来創造コース

県全体や県内地域の課題解決や地域貢献に関連する5つのテーマのいずれかに即した探究課題を設定し、在籍高校等の総合的な探究の時間等の取組と連動させ、探究するコース（**チームでの応募可能**）

- (1)人口減少・少子高齢化
- (2)地域産業の活性化
- (3)未来のインフラ（公共交通機関等）
- (4)地域医療・教育・コミュニティの将来
- (5)高知の強み（自然・歴史・食等）を活かす

全国版と同じ①～④のコースは計5名程度
⑤のコースは25名程度 **合計30名程度を募集**

令和7年度

奨学金・留学準備金 【返済不要】 ※奨学金については、家計の所得により金額が異なる。

支援内容	留学地域	支給金額
奨学金 【月額】	北米、シンガポール、 欧州、中近東（例外国あり）	（最大）160,000円
	アジア、大洋州、 中南米、アフリカ等	（最大）120,000円
留学準備金 【定額】	アジア地域	210,000円
	その他の地域	350,000円

事業計画（予定）

R7年1月	募集要項公開	6月	事前研修・壮行会（全国・高知）
2月	生徒募集開始（R7年度新2・3年生）	7月～	海外留学
4月	生徒募集開始（R7年度新1年生）	11月	事後研修（全国・高知）
5月	選考・留学生決定通知	R8年2月	成果報告会（高知・全国）

⑥いのちの教育プロジェクト

「保健体育課」
令和7年度当初予算額 3,244千円

事業概要

- ◆性に関する現代的課題に対し、健康教育における「性に関する指導」の取組を充実させる。併せて、各地域における性に関する課題の解決を図るために、地域の関係機関や外部講師との連携体制を構築することにより、性に関する正しい知識を身につけ、「自分を、相手を、命を大切にできる子どもの育成」を目指す。



期待される効果

- ◆児童生徒が性に関する正しい知識と自他の命や心・体を大切に考え意志決定・行動選択ができる態度を身に付けることで、高知県の性に関する課題の解決が図られる。

現状・課題

- ◆性に関する指導の実施状況や実施内容に学校間で差がある。
- ◆性に関する指導の学校保健計画への位置付けや年間計画の作成はされているものの、計画的・組織的に取り組めていない学校がある。
(性に関する指導の年間計画作成率 R4:72.2% R5:73.3%)
- ◆10代の人工妊娠中絶実施率が全国平均より高い現状が続いている。
(10代の人工妊娠中絶実施率 R3→R4 全国3.3→3.6 高知3.8→4.6(全国4位)(女性人口千人あたり)



事業目標

- ◆地域や学校の課題に応じ、学校保健計画に基づいた組織的・計画的な性に関する指導の充実が図られる。
- ◆性に関する諸問題に対し、適切な意思決定や行動選択ができる児童生徒、自他を大切にできる児童生徒が育成される。



◆性に関する指導の推進 (R1～)

性に関する指導内容の充実

「性に関する指導の手引き(改訂版R3.2)」の活用

- ◆内容
 - ・学校における性に関する指導の取り組み方について
 - ・学習指導要領における性に関する指導の取組内容
 - ・小学校入学から高等学校卒業までを見通した全体計画
 - ・全体計画に応じた各校種・発達段階別の指導案と教材
 - ・高知県の関係機関等や相談窓口に関する情報の掲載
- ◆実施状況調査
- ◆研修会の実施
(R4 学校保健推進研修会 R5 保健教育研修会、R6 学校保健・健康教育推進研修会)

各関係機関と連携した取組の充実

- ◆各関係機関等と連携・協働した取組の充実
 - ・思春期ハンドブック及び高知県思春期相談センターPRINK(子育て支援課)の活用
 - ・高知県産婦人科医会及び高知県看護協会、大学等との連携
- ※各関係機関の取組への協力(情報共有)



○主体的・対話的・深い学びにより自他を尊重できる人間関係について考える「性に関する指導」
○現代的課題へ対応できる意志決定・行動選択を目指す「性に関する指導」

R5	R6	R7	R8
手引きを活用した指導の充実 各学校での取組事例の周知	手引きを活用した指導の充実 各学校での取組事例の周知	手引きを活用した指導の充実 学校保健計画へ指導を位置付けていない学校への指導・助言	
「性に関する指導の手引き(改訂版)」を活用した実践、外部講師・関係機関との連携			
●協議会の設置 ・外部講師と連携した性に関する指導についての協議 ●性に関する外部講師派遣事業の実施 ・手引きに示した教諭等による指導の充実 ・外部講師と連携した性教育の実施 (R5年度派遣実施校:70校(84回)) ●研修会の実施 ・性に関する指導において特別支援学校教職員の意識や指導力の向上	●協議会の設置 ・外部講師と連携した性に関する指導についての協議 ●性に関する外部講師派遣事業の実施 ・手引きに示した教諭等による指導の充実 ・外部講師と連携した性教育の実施 (R6年度派遣予定:(78校(92回)) ●研修会の実施 ・生命(いのち)の安全教育及び性暴力・性被害への適切な対応に関する理解と対応力向上	●協議会の設置 ・外部講師と連携した性に関する指導についての協議 ●性に関する外部講師派遣事業の実施(85校(100回)予定) ・手引きに示した教諭等による指導の充実 ・外部講師と連携した性教育の実施 ●乳幼児との触れ合い体験の実施(5校予定)	●協議会の設置 ・外部講師と連携した性に関する指導についての協議 ●性に関する外部講師派遣事業の実施



⑦生徒数の減少を見据えた高等学校改革と魅力化の促進

「高等学校振興課」

令和7年度当初予算額 231,008千円

対策のポイント

- 中山間地域等の高等学校と地元の市町村等とが連携・協働する地域コンソーシアムを構築し、高等学校の魅力化を図り、生徒数を確保するための取組を計画・実行する。
- 高等学校と地域とを結ぶ高校魅力化コーディネーターを配置し、地域との連携・協働の充実を図り、さらなる高等学校の魅力化につなげる。
- 高等学校の取組等について、地元中学生やその保護者への広報の一層の充実を図り、地元中学校からの入学者数の増加につなげる。
- 地域みらい留学や移住施策等と連携した県外への情報発信を通じて、県外からの入学者数の増加につなげる。

現状・課題

- ◆中山間地域では少子化に伴う人口減少が加速化しており、高等学校においても生徒数が減少している。
⇒●高等学校の魅力化のカギとなる「地域との連携・協働」が限られた関係者のみで行われているため、地域を巻き込んだ取組とする必要がある。
●各学校の取組や魅力を県内外の中学生やその保護者にPRし、入学者数の増加につなげる必要がある。



令和7年度取組

拡 高校魅力化コーディネーター配置事業 【59,777千円】

中山間地域等の高等学校のさらなる魅力化と情報発信を推進するため、高等学校と地域とを結ぶ「高校魅力化コーディネーター」を配置する。

対象校：5校(R6) ⇒ 9校(8名)

- 高校魅力化コーディネーターを配置(一部「県版地域おこし協力隊」を活用)し、中山間地域等の高等学校に設置する官民協働組織(コンソーシアム)における高等学校の魅力化に向けたアクションプランの進捗管理等を実施

【高校魅力化コーディネーターのミッション】

- ・地域コンソーシアムの運営・アクションプランの進捗管理
- ・全国生徒募集における広報
- ・地元中学校からの入学者の増加に向けた広報 など

- 中山間地域等の高等学校に設置する官民協働組織(コンソーシアム)の運営等への支援を委託

新 高等学校活性化推進事業費補助金 【9,750千円】

中山間地域等の小規模校が、生徒数確保の努力目標達成に向けて策定するアクションプラン実施のために、市町村が取り組む事業に対して支援する。

補助先：市町村

交付率：1/2以内で上限750千円



拡 高校魅力化プロモーション事業 【33,229千円】



地域みらい留学や県独自の学校説明会「こうち留学フェア」を首都圏等で開催し、県立高等学校や地域の魅力を発信することで、県外からの入学生の増加につなげる。

- 地域みらい留学への参加による県外中学生への県立高等学校の魅力のPR
対象校：6校(R6) ⇒ 10校
- 県独自の「こうち留学フェア」の開催による県外中学生への県立高等学校の魅力のPR
- 体験入学や施設見学等で県立高等学校を訪問する中学生とその保護者に対して、旅費の一部を補助
補助率：1/2以内(上限：3万円)



教育振興施設整備事業費交付金 【96,912千円】

県立高等学校を核として地域の教育力の向上と活性化に資する施設(居住施設等)を整備する市町村に対して財政支援を行う。

交付先：市町村

交付率：過疎債等を充当し、算出される交付税措置額を除いた市町村負担となる額の1/2以内

⑧就学前教育・保育の質の向上

「幼保支援課」
令和7年度当初予算額 22,956千円

1. 教育・保育のさらなる充実への支援

県内のどこにいても質の高い教育・保育が受けられる環境の実現を目指して、園内研修(下記)をはじめ、県内の各園の「学び」を支援する

乳幼児期の子どもは、夢中になって遊ぶ中で様々な体験を重ね、資質・能力が育まれていく



各園では、「遊びを通した総合的な指導」をより深めるため、**保育を公開し、互いの保育を見合って協議する「園内研修」**を通じて学びを積み重ねている



教育・保育の質を高めていくために大切なこと
1位 園内研修の充実 87.8% (79/90園)
※R5年度 幼保支援課アンケート結果
(園内研修でのアドバイザーの支援が内容の深まりや新たな気づきになっている。自由記述より)

現状・課題

◎ 指針・要領等に基づく実践のさらなる充実に向けた各園や市町村の取組への支援が必要。

◎ 中堅(ミドルリーダー)を育て、地域内の各園の園内研修の充実を図るとともに、将来の管理職・アドバイザーを育成する必要がある。

◎ 保幼小連携・接続を着実に進めるには市町村所管課のリードが不可欠。

◎ モデル校区の取組をもとに、今後、小学校に対し、連携・接続の必要性や架け橋プログラムの取組への理解を求めている必要がある。

◎ 保護者の園への要望が増加しており、子育て相談できる場になってほしいと思っている割合も高い。

◎ こども大綱に基づいて策定される「こども計画」においては、家庭教育支援の重要性を盛り込むこととしており、市町村のこども計画の策定においても家庭教育支援の入り口となる親育ち支援の充実について、記載され取り組まれる必要がある。

令和7年度の取組

園内研修支援事業 13,773千円

各園が行う「園内研修」での助言、各地域の自主的な取組を促す「ブロック別研修」での支援、受講が運営費加算(処遇改善等加算)の要件となる「キャリアアップ研修」での助言

園評価支援事業 221千円

各園が行うPDCAサイクルに基づき園全体の改善を図る「園評価」への助言

保育者基本研修・専門研修 <教育センター>

ステージごと(新採・5年未満・10年未満・中堅・主任・園長)の基本研修、テーマごと(発達障害・家庭支援・児童虐待・運動等)の専門研修の開催

拡 保育者としての専門性やリーダー性を高め、指導的立場で園経営に参画できるミドルリーダーのための研修メニューの充実を図り、園内研修の活性化につなげる

新 保幼小連携・接続充実事業 1,072千円

県内全域への保幼小連携・接続の取組の充実を図る。
・モデル地区の実践の様子を収録したDVDや実践ガイドブックの全園・全小学校への配付・活用促進
・市町村の保幼小連携・接続の取組への支援(年間研修計画等への伴走の支援) + R6年度「学校経営計画」を活用した働きかけ
・保幼小連携・接続研修 等

保幼小中連携モデル地域実践研究事業 295千円

指定市町村が行う保幼小中の連携を強化し、不登校対策等を推進するモデル事業を支援

親育ち支援啓発事業 2,564千円

保育者の親育ち支援力の向上を支援する「保育者向け研修」、保護者の子育て力向上を支援する「保護者向け研修」
保育者が子育てに役立つコツを解説する動画

「子育てに役立つコツ」を解説する動画の更新

拡 「保育者研修」のメニューに不適切な保育の未然防止に向けた「(保育職場の)人間関係づくり」「ハラスメント研修」を新設

親育ち支援保育者スキルアップ事業 2,118千円

・全保育者を対象とし親育ち支援の基本について学ぶ「親育ち支援講座」
・各園で親育ち支援の中核を担う「親育ち支援担当」が役割への理解を深めるための研修会
・各地域の自主的な取組を促すための地域別交流会・研修会の開催

基本的な生活習慣向上事業 1,354千円

乳幼児期からの望ましい生活習慣の確立に向けた啓発や学習会の開催

市町村の主体的な取組を促す施策

市町村行政職員を対象にした研修 150千円

・全国トップクラスの専門家による幼児教育・保育の重要性等の研修を開催
・できるだけ多くの参加を得るため既存会議やオンライン、オンデマンド等を活用して実施

市町村が独自に研修を行う際の経費への財政支援 963千円

・管内の幼児教育・保育の充実等に活用できる既存補助事業の積極的な活用の働きかけ

新 ミドルリーダー修了者等を活用した園内研修支援 94千円

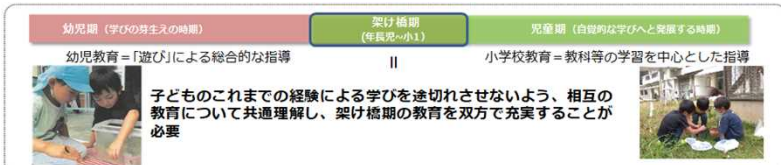
・これまでのミドル修了者が、ブロック別研修会や園内研修を支援することで他園の園内研修の充実を図るとともに、ミドル修了生の支援力の向上につなげる

新 高知市との連携強化事業 352千円

・高知市のモデル地域のフォローアップ及び次のモデル地域における「架け橋期カリキュラム」の作成・実践を支援

2. 保幼小の円滑な連携・接続の推進

保育所・幼稚園等と小学校とが、子どもをまんнанかにして互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させる取組(モデル校区の取組)を県内全域に普及する



3. 親育ち支援(保育者の親育ち支援力・保護者の子育て力向上のための支援)

核家族化や少子高齢化の影響で、子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者に向けて、保育所・幼稚園等の協力を得ながら広く支援を届ける



園児の保護者を対象にしたワークショップ(「子どもの見方を変えてみよう」)の様子

県内の保育所・幼稚園・認定こども園の保育者が保育技術を「子育てに役立つコツ」として解説する動画の配信(R5.2~)



⑨医療的ケア児の学校における支援体制充実事業

「特別支援教育課」
令和7年度当初予算額 6,794千円

事業概要

医療の進歩に伴い医療的ケア児が全国的に増加（推計で全国に約2万人）するとともに、人工呼吸器による呼吸管理等を必要とする医療的ケア児が学校に通うなど、医療的ケア児を取り巻く環境が変わりつつある。また、令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、国及び地方公共団体等は、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充等を図ることが求められている。このため、小学校等を含めた学校における医療的ケア児に対する支援の充実を図る。

期待される効果

- ・医療的ケア看護職員の研修の実施により、看護の質の担保及び専門性の向上により医療的ケア児の教育の充実が図られる。
- ・小学校等における医療的ケア児の円滑な受入が進む。
- ・医療的ケア児の送迎に係る保護者の負担が軽減される。

現状・課題

- ・県立特別支援学校において、様々な医療的ケアに対応するための看護職員の専門性向上が求められており、年1回の集合研修だけでなく看護職員の働き方に合わせた柔軟な研修機会の拡充が必要である。
- ・市町村では、医療的ケア児の受入れ体制のノウハウが蓄積されておらず、医療的ケア児の受入れ体制の整備等に県の支援（巡回看護師の派遣等）が必要である。
- ・南海トラフ地震に備え、複数の非常用電源確保や電源喪失時の対応確認など、医療的ケアに係る災害時対応の確認と体制整備を加速させる必要がある。
- ・医療的ケア児及び家族の日常生活における支援が求められており、通学の送迎に係る保護者負担の軽減等を図る必要がある。

学校における医療的ケア児童生徒数（R6.5.1）

県立特別支援学校		公立小中学校等	
通学	28	小学校	7
施設	14	中学校	1
訪問	3	高等学校	0
合計	45	合計	8
看護師数	20 実数35人	看護師数	7

事業目標

- 医療的ケア看護職員に対する総括的な研修の実施及びサポート体制の構築
- 市町村及び小学校等に対する相談体制等の構築、小学校等への受入支援
- 医療的ケア児の学校生活全般に関する総括的な協議「医療的ケア運営協議会」の実施
- 医療的ケア児の通学に係る保護者支援の実施

R7 実施内容

看護職員等の専門性向上

拡

医療的ケア研修の拡充

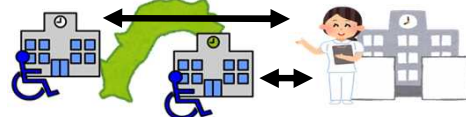
- ・看護職員へ看護技術を学ぶeラーニングシステムによるオンデマンド研修を導入
- ・医療的ケア児を担当する教員向けオンデマンド研修を実施



市町村の体制整備の充実

巡回看護師派遣事業

- ・県の指導主事と巡回看護師の派遣（遠隔相談含む）による助言
- ・専門性が高い相談には県の学校看護職員体制整備アドバイザーを派遣



NEW 災害時対応の確認体制整備

- ・医療的ケア児が在籍する県立特別支援学校に、移動可能なポータブル電源や足踏み式吸引器等を配置
- ・電源喪失時の対応確認等、マニュアルの見直し

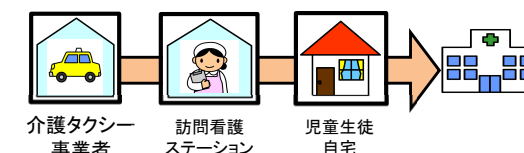


医療的ケア児の通学に係る保護者支援事業

スクールバスに乗車できない医療的ケア児に対して、週1回の通学支援を実施（看護師の乗車費用については、国の事業「切れ目ない支援体制整備事業」を活用（1/3補助））

スクールバス	保護者送迎	通学支援	その他	合計
8	2	3	2	15

スクールバス運行している3校における医療的ケア児通学生の通学状況（R6.10.1）



県立学校における医療的ケア運営協議会

各関係機関（医療、福祉、行政など）による総括的な協議の場

ワーキンググループ

保護者、医師、県立特別支援学校を含めた課題解決に向けた協議の場

ヒヤリハット事例集の作成・公開

NEW



医療的ケア児の教育の充実・保護者負担の軽減

⑩ いじめへの総合的な防止対策、重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進

「人権教育・児童生徒課」
令和7年度当初予算額 608,467千円

対策のポイント

- いじめや不登校が生じないような魅力ある学校づくりに向けた組織的な取組を推進し、児童生徒の規範意識や自尊感情を育む
- 少しでもリスクのある児童生徒を早期に発見し、解決に向けた組織的で迅速な早期対応・支援を徹底する
- 関係機関と連携した生徒指導上の諸課題の解決に向けた体制整備や、不登校児童生徒が多様な学びにつながるよう環境整備の充実を図る

現状・課題

- 「冷やか・からかい」のいじめが多く発生しており、重大事態の発生件数も全国平均より高い状況にあることから、児童生徒の規範意識や自尊感情を一層高めるとともに、早い段階での解消に向けた対応及び支援が必要である
- 小中学校における不登校出現率が全国平均を下回った（R5）が、依然として出現率は高く、新たな不登校が生じない取組の強化や不登校児童生徒の多様な学びにつながる環境を整える必要がある

- ★ 組織的な魅力ある学校づくりの推進
- ★ 早期発見・早期対応・支援の徹底
- ★ 自立支援に向けた学びの環境整備

基本目標

- 生徒指導上の諸課題（新規不登校、暴力行為等）の状況を全国平均以下まで改善
- 規範意識、自尊感情、自己有用感等に関する意識の向上

令和7年度の取組

魅力ある学校づくり

早期発見・早期支援

多様な教育機会の確保

高知夢いっぱいプロジェクト推進事業

・こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業
(938千円) 【国費1市、県費1市】【小中】
県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校における不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善への指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

・保幼小中連携モデル地域実践研究事業
(1,241千円) 【1市】【保幼小中】
指定した市の各中学校区において地域の特色を生かし、子どもの自己指導能力を育成するため、15年間を見通した保幼小中の校種間連携を推進しながら、不登校、いじめ等が生じにくい魅力ある学校・園づくりを推進

・夢・志を育む学級運営のための実践研究事業
(2,379千円) 【推進地域1市、小中学校2校】
自尊感情、自己有用感を育む発達支持的生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営を充実

人権教育推進事業費

・人権教育研究推進事業
(1,333千円) 【中学校1校、高校2校】
指定校において、中高6年間の系統性を意識した人権教育を基盤とした教育活動の研究を組織的に展開し、人権意識や自尊感情が育まれる学校経営・学級経営・授業づくり等を推進

・人権教育主任連絡協議会、人権教育主任研修
(1,316千円)
各学校において組織的・計画的な人権教育を推進するため、人権教育主任の知識理解やマネジメント力等の向上を図る協議、研修を実施

いじめ防止対策等推進事業費

・スクールロイヤー活用事業
(1,905千円)
弁護士が、その専門的知識・経験をもとにいじめ予防教育の実施や法的相談に対応

新・学校問題解決のための支援体制の構築 (5,011千円)
学校管理職OBコーディネーターによるアウトリーチ型巡回相談・研修会の実施

生徒指導推進事業等

新・生徒の意見を生かした校則等の見直し (198千円)
校則の見直し等、生徒の身近な課題を解決する態度を育成

・SOSの出し方に関する教育推進事業 (1,198千円)
福祉部署等関係機関と連携し、児童生徒の援助希求的態度を育成するとともに全学校での実践につなげる指導事例集を作成

・小・中学校・高等学校生徒指導主事(担当者)会
(1,685千円)
生徒指導の中核を担う生徒指導主事(担当者)の実践力を高めることによる各学校における組織的な生徒指導を充実

・不登校支援推進プロジェクト事業 (535千円)
中学校の「校内サポートルーム」にコーディネーター教員を配置し、個別最適な学びを確保 (11校)

新・不登校対策環境整備事業 (3,360千円)
県立中学校における「校内サポートルーム」に、地域人材等のコーディネーター配置を支援 (県立中3校)

拡・不登校対策環境整備事業費補助金 (11,100千円)
小中学校における「校内サポートルーム」に、地域人材等のコーディネーター配置を支援 (15校)

相談支援体制充実費

・スクールカウンセラー等活用事業 (338,395千円)
* 全公立学校配置 * アウトリーチ型SC配置 (11市)
エリア的な配置を行うことで、事後の個別対応だけでなく、未然防止や早期発見・早期支援対応を実施する学校内における連携支援体制を強化

・スクールソーシャルワーカー等活用事業 (110,148千円)
* 全市町村・県立校配置
エリア的な配置を行うことで、家庭訪問等の予防的な支援を実施すると共に、学校内外における連携支援体制を強化

拡・学校ネットパトロール事業 (4,679千円) 【小中高特】
インターネット上のいじめや不適切な書き込み等、ネット上の監視によるトラブル等の早期発見・早期対応

・24時間電話相談事業 (7,542千円) 【小中高特】
児童生徒や保護者がいつでも相談できるよう、夜間、土日、休日も含めた24時間電話相談を実施

・SNSを活用した相談事業 (4,942千円) 【県立中・国公立校】
いじめ、人間関係、学業等、高校生が悩みや不安等を気軽に相談できるSNS相談を実施

多様な教育機会の充実支援事業

新・メタバース等の活用によるオンラインサポートの実施 (3,715千円)
学校に通うことが難しい児童生徒を対象に学習支援や社会性の向上に繋がる支援をオンラインで実施

新・学びの多様化学校を設置する市町村への協力
学びの多様化学校設置に向けた市町村への助言協力すると共に、「多様な学びを保障するためのガイドライン」を活用促進

新・不登校対策施設運営支援事業費補助金 (3,000千円)
(生徒指導推進事業)
フリースクールと学校の連携を推進し、一定の要件を満たすフリースクールに対する支援を実施

⑪遠隔教育推進事業（遠隔授業、免許外指導担当教員支援事業、垣根を超える高等学校改革推進事業）

「高等学校振興課」
令和7年度当初予算額 34,773千円

対策のポイント

- ◆遠隔教育システムを活用し、遠隔授業配信センターから、全ての小規模高校に対して難関大学への進学等の生徒のニーズに応じた授業や補習等を配信し、学校規模や地域間における教育機会の格差の解消を図る。
- ◆教科の専門性を担保するため、小規模中学校における免許外指導担当教員に対して、教育センターから遠隔教育システムを活用して、知識・技能等の専門力向上に向けた支援に取り組む。

現状・課題

- ◆遠隔授業では、これまで、教科の拡充に加え3校同時配信の研究や学校相互型遠隔授業の試行等、遠隔教育のさらなる取組を推進し、受講生が国立大学に進学する等、一定の効果を出している。今後とも一層取組を進め、中山間地域等の学校における教育機会の拡充を図る必要がある。
- ◆全校で5学級までの小規模中学校では、教員定数が教科数よりも少ないことから、特に美術・技術・家庭において、免許外指導を行わざるを得ない状況がある。免許外指導は、教員定数の規定とともに、人材確保が困難な状況があり、免許所有者の配置による免許外指導の解消は難しい。

令和7年度取組

①県立高等学校等における遠隔授業等【14,335千円】

■遠隔授業の拡充

令和6年度 14校のべ267名に対し、のべ39講座109時間
配信教科等：数学、理科（物理・生物）、英語、情報

令和7年度計画（受信校15校）

	合計	配信拠点型遠隔授業	学校相互型遠隔授業
配信講座	のべ34講座	NEW 地理歴史を追加	書道Ⅰ・情報Ⅰ
配信時間	のべ週106時間	のべ週102時間	週2時間×2講座

■遠隔補習等の実施

大学進学対策（情報Ⅰの追加）**拡**

グループワーク型受験対策

公務員試験対策

英検2次試験対策

危険物取扱者試験対策

■キャリア教育講演会（年3回）の開催

■地域課題探究成果発表会の開催



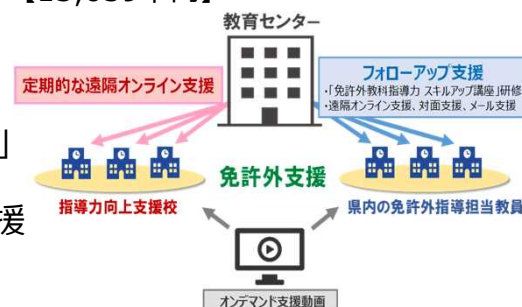
②免許外指導担当教員支援事業【13,059千円】

■教育センターによる遠隔支援

- ・定期的・継続的支援
- ・対象科目：美術・技術

■「免許外教科指導力スキルアップ講座」の実施

■県内全域を対象としたフォローアップ支援（講座受講者、支援要請者）



③各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業【7,379千円】

地理的条件や各学校・課程・学科の枠にとらわれず、いずれの高等学校においても多様な学習ニーズに対応し、潜在的なニーズに応える柔軟で質の高い学びを実現するため、遠隔授業や学校間連携の促進を一層進める。

構成校等	研究内容
室戸高校、中芸高校、嶺北高校、佐川高校、窪川高校、橋原高校、大方高校、清水高校、遠隔授業配信センター ※大方高校は全日制・通信制が対象	・遠隔授業の受信体制の検証（常駐型から巡回型へ） ・遠隔オンラインを活用した学校間交流による学びの充実 ・遠隔授業の効果的実施方法の検証 ・遠隔教育や通信教育を活用した不登校等の生徒への支援の研究

⑫ 青少年教育施設の整備

《生涯学習課》
令和7年度当初予算額 272,446千円

対策のポイント

青少年教育施設の安全・安心な利用のために、青少年センター体育館の非構造部材等の耐震化や、芸西天文学習館改築の検討等を実施

現状・課題

整備から相当期間が経過している青少年教育施設において、利用者の安全性の確保や満足度向上のため、計画的に耐震対策や改修を進める必要がある。

令和7年度の取組

青少年センター体育館の非構造部材等の耐震化

【概要】

地震発災時の非構造部材等（照明器具、音響設備、窓ガラス等）の落下や、避難経路の移動困難化等を防ぎ、利用者の安全性を確保するため、青少年センター体育館（大・小アリーナ等）の非構造部材等の耐震化を行う。

【予算】

R7年度：耐震化工事費 240,515千円
監理委託料 2,926千円

【スケジュール（予定）】

- R6年度：調査・設計委託（済）
- R7年度：監理委託、耐震化工事



大アリーナ



芸西天文学習館の改築に向けての検討

【概要】

芸西天文学習館は、口径70cmの天体望遠鏡を備え、天体観測の楽しさを実感し、学校では難しい体験的な学びができる施設として、県内の子どもたちに利用されているが、築40年が経過し老朽化が進んでいることなどから、改築に向けての検討を行う。

【予算】

R7年度：基本構想・基本計画委託料 990千円

【スケジュール（予定）】

- R7年度：基本構想・基本計画委託等
- R8年度：実施設計委託等
- R9年度：建築主体等工事



学習館

観測
ドーム

【学習館（既存）】

- 建築年月：昭和56年3月（築43年）
- 構造：鉄骨造
- 延床面積：91.35㎡
- 定員：40名程度

対策のポイント

電子媒体を含む多様な資料・情報の戦略的な収集・提供

現状

- デジタル、グリーン、グローバルの各分野の資料の収集・提供
- 特色ある学科を有する学校等を対象とした図書館活用講座やデータベース講習会の実施
- 探究学習に役立つ資料の貸出しやレファレンスへの協力

課題

- 教科学習に役立つ**電子書籍の充実**が必要
- 学習内容や、日々変化する社会環境に対応できる**最新の資料かつ学校の特色に応じた資料**が必要
- 教員が授業等で活用できる**新たな知識を得るための資料の充実**が必要



令和7年度取組

電子書籍

【2,000千円】

各学校における学習活動をはじめ、登校が困難な生徒や厳しい環境にある生徒の自宅等での学習を支援

- ・電子書籍サービス「KinoDen」の学習コンテンツの充実
- ・読み上げ機能により、語学学習への活用や、読み書きに困難を抱える生徒を支援
- ・中山間地域における多様な学習機会を支援
- ・不登校や厳しい環境にある生徒の自宅学習・読書を支援



グローバル教育分野の資料

【750千円】

学校における国際理解や語学習得を支援するため、各言語の資料・情報の提供

- ・国際的な視野を持ち、コミュニケーション能力、論理的・多角的な思考力の向上に役立つ資料の収集・提供
- ・外国語学習などグローバル教育に対応する資料の充実
- ・多様なルーツを持つ児童生徒が、日本語を学ぶために役立つ資料の収集・提供

デジタル教育分野の資料

【600千円】

図書館の資料・情報の提供により、デジタル教育の推進や情報リテラシーの向上を支援

1 1人1台タブレット端末の活用と連動した取組

- ・教科「情報」に関する資料や、情報社会で必要とされる情報リテラシーに関連する資料の収集・提供
- ・ICTを活用した授業づくりに役立つ実例集など、教員の業務を支援する資料の収集・提供

2 デジタル技術を活用できる人材の育成に役立つ資料の収集や更新

- ・高知工科大学と高知県教委の連携協定に基づく特別授業に関連する資料（プログラミング等）の収集・更新

環境（グリーン）教育分野の資料

【300千円】



脱炭素社会の実現や地球環境問題、環境保全をテーマにした課題解決型学習に役立つ資料の提供

- ・学校や地域の特色を生かした環境教育の展開に役立つ資料の充実
- ・環境問題を実践的に考える力の向上に役立つ資料の収集・提供

⑭親育ち支援・家庭教育支援の充実

「幼保支援課・生涯学習課」
令和7年度当初予算額 83,972千円
(一部再掲)

対策のポイント

- ・保護者向けに子育てについての啓発等を強化するとともに、各園等において、親育ち支援の計画的な取組の充実に向け、親育ち支援担当者のスキルアップに向けた取組を強化
- ・実施主体である市町村が家庭教育支援を計画的に行うための支援の充実
- ・学校・園・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもとその保護者を支える基盤づくり

1 現状

- ・子育てに不安や悩みを抱えている保護者や個別の支援が必要な保護者がいる。
※自分に余裕がなくなり、感情的に怒ってしまう。※叱り方が難しい等（県保護者講話アンケートより）
- ・保護者同士のつながりが希薄になってきている。
- ・生活の不安定さなどにより保護者に余裕がなく、子どもの養育に目を向けることが難しい保護者がいる。
※就学援助率全国1位（25.5%）（R4 文部科学省就学援助実施状況調査）
- ・基本的な生活習慣が十分に身につけていない子どもがいる。

2 課題

- ・保護者が子どもの成長や子育てを楽しんだり、親子のよりよい関係づくりを意識して関わるができるようにする必要がある。
- ・日常的に保護者支援が行える状況をつくり、組織的・計画的な取組にしていく必要がある。
- ・基本的な生活習慣定着の大切さについて、正しい情報を様々な方法（学習会や早寝早起き朝ごはん運動等）で常に発信していく必要がある。

令和7年度の取組

親育ち支援（6,186千円） （保育者の親育ち支援力・保護者の子育て力向上のための支援）

親育ち支援保育者スキルアップ事業（2,118千円）

- ◆保育者の親育ち支援力に応じた研修の実施
 - ・全保育者対象が親育ち支援について学ぶ「親育ち支援講座」
 - ・各園の中核を担う「親育ち支援担当」が実践を深めるための研修会
 - ・各地域の自主的な取組を促すための親育ち支援リーダーによる地域別交流会・研修会の開催



市町村行政職員を対象にした研修による市町村との連携強化（150千円）

- ◆全国的に著名な専門家による幼児教育・保育の重要性等の研修を開催

親育ち支援啓発事業（2,564千円）

- ◆保育者の親育ち支援力の向上を支援する「保育者向け研修」
 - ◆保護者の子育て力向上を支援する「保護者向け研修」
 - ◆保育者が子育てに役立つコツを解説する動画
 - ◆「子育てに役立つコツ」を解説する動画の更新
- 拡**「保育者研修」のメニューに不適切な保育の未然防止や働きやすい職場づくりのための「(保育職場の)人間関係づくり」「ハラスメント研修」を追加



基本的な生活習慣向上事業（1,354千円）

- ◆乳幼児期からの望ましい生活習慣の確立に向けた啓発や学習会の開催

家庭教育支援・地域の教育力充実の取組（77,786千円） （家庭教育支援・連携協働により子どもたちの成長を支える取組）

家庭教育支援基盤形成事業（4,473千円）

- ◆各市町村における家庭教育支援の取組を支援するとともに、学校や地域での出前講座の実施により、家庭教育支援の充実に取り組む。
⇒市町村が実施する地域の実情に応じた家庭教育支援を目的とした講座や親子参加体験活動等の実施への支援
⇒高知家の親の育ちを応援する学習プログラムのファシリテーターの養成・派遣
- ◆高知家の早寝早起き朝ごはん運動の実施等により、基本的な生活習慣の向上・確立を促す。
⇒生活リズムチェックカードによる基本的な生活習慣の大切さの啓発



PTA活動振興事業（393千円）

- ◆学校、保護者、行政が協働し、PTAの研修会を開催する。また、幼小中高の連携した取組が多く保護者の参画を得て活性化するように、PTA活動を支援する。
⇒PTA・教育行政研修会等の実施

地域学校協働活動推進事業（72,920千円）

- ◆学校・家庭・地域が連携・協働して、地域全体で学校や子どもたちの成長を支える地域学校協働活動をコミュニティ・スクールと一体的に推進する。
⇒地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置等への支援
⇒民生・児童委員の参画による厳しい環境にある子どもたちの見守り体制等を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開の推進

⑬学校における働き方改革と教員等の人材確保に向けた取組の一体的推進

「教職員・福利課、小中学校課」
令和7年度当初予算額 230,784千円

対策のポイント

教員が本来業務である授業改善や個々の児童生徒に応じた生徒指導等の子どもと向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮することができるように、教員の業務負担の軽減を図る教員業務支援員の配置や、業務の効率化などの働き方改革を推進するとともに、メンタルヘルス対策や、教員の人材確保に向けた取組を一体的に推進する。

現状・課題



- 働き方改革の推進により、教員の時間外勤務は減少傾向にあるものの、依然として多忙な状態にある。
- 教職員一人一人がこれまでの働き方を見直し、勤務時間を意識し、限られた時間の中で、計画的・効率的に業務を行うよう意識を持つことが必要である。
- デジタル技術の活用による業務改善を進めるとともに、専門的知見を持った事業者など外部の力も借りて、具体的に業務の見直し、業務の効率化・削減を図っていく必要がある。
- 若年者や県外出身者が増加する中で、若年教員の時間外在校等時間が多い実態があるとともに、病気休暇や早期退職も増加傾向にある。
- 教員の大量退職・大量採用時代の中で、近年、多忙化への敬遠などから教員志望者が減少傾向にあり、全国的に教員の確保が困難な状況にある。

令和7年度の取組

学校におけるワークライフバランスを確保した働き方改革の推進【207,058千円】

- 拡◆教員業務支援員配置事業【189,458千円】**
 - ・教員の負担軽減のため、教員の専門性を必要としない業務に従事する「教員業務支援員」の配置を拡大
- 新◆学校における働き方改革推進モデル校事業の実施【6,867千円】**
 - ・専門的知見を有する事業者による業務改善に向けた伴走支援を実施
- ◆県立高等学校の自動採点システムの運用【1,418千円】**
 - ・全県立高等学校に導入した自動採点システムを引き続き活用



その他【9,315千円】

- ・学校事務に関する企画・調整を一元的に行うための共同学校事務室の機能強化
- ・市町村（学校組合）立学校への諸手当年末調整システムの運用
- ・意識改革のための研修の実施等

教職員のメンタルヘルス対策【1,056千円】

- ◆若年教職員の悩みなど相談体制の充実【281千円】（※）**
 - ・専門職による相談窓口を設置し、学校訪問による相談対応を行うなど若年教職員の相談体制を強化
- ◆小学校若年教員サポート事業（※）**
 - ・サポート教員を配置し、授業や児童生徒対応等への個別支援を行うなど、若年教員のフォローアップ体制を整備（※）別途人件費計上



その他【775千円】

- ・職場復帰サポートシステムの運用
- ・メンタルヘルス研修の実施等

教員等の人材確保に向けた取組の推進【22,670千円】

- ◆教員採用選考審査の実施【21,030千円】**
 - ・本県が求める資質や能力を有する教員等人材を採用・確保するための充実
- 新◆転職サイト広告掲載等委託料【330千円】**
 - ・工業など実業系教科の採用審査受審者を確保するために、転職サイトへ広告を掲載



その他【1,310千円】

- ・ハラスメント防止に向けたオンライン研修の実施等

- 拡◆動画制作等委託料【990千円】**知事部局で計上
 - ・PR動画をデジタルマーケティングの手法を活用し、効果的に配信

①6部活動地域連携等支援事業

「保健体育課」
令和7年度当初予算額 17,873千円

事業概要

- ◆国の方針を踏まえ、高知県における部活動地域連携・地域移行検討会議（以下、検討会議）にて、県の実情に応じた協議を行う
- ◆実証事業などの取組を通じて、地域移行や拠点校部活動についての課題整理や対応策などの検討を進める

現状・課題

- 【現状】・県では、「高知県における部活動地域連携・地域移行検討会議」を設置し、具体的な課題へ対応するため部会を設け協議を行っている
- ・市町村では、部活動改革の協議会等を設置するなど、地域の実情に応じた検討を行っている
 - ・実証事業（地域連携・地域移行）を実施し、具体的な課題の洗い出しを行っている

【県中体連登録】・合同チーム：27チーム(R2) ⇒ 66チーム(R6)
・拠点校部活動：0部活動(R5) ⇒ 4部活動(R6)
・地域クラブ：5クラブ(R5) ⇒ 20クラブ(R6) 【市町村認定地域クラブ】5クラブ（※中体連へは未登録）

- 【課題】・地域連携等の課題として、指導者の確保、受け皿の整備、移動等に必要な経費負担などが挙げられる

R7年度取り組み内容

- ① 検討会議等の開催 <1,333千円>
 - ・高知県における部活動地域連携・地域移行検討会議（年2回）
⇒県全体での部活動改革の方向性や各市町村への支援について検討
 - ・幹事会（年3回）
⇒R7年度に示される国の動向に応じた、県の推進計画等を検討
- ② 実証事業の実施 <16,540千円>
 - ・地域連携に向けた実証事業（県単独事業）【5市町（予定）】
⇒運営経費を支援し、拠点校部活動の取り組みを推進
 - ・地域移行に向けた実証事業（国委託事業）【4市町（予定）】
⇒課題整理や関係機関との調整・検討、総括コーディネータと連携した事業推進 など
 - ・県総括コーディネーターの配置
⇒実証事業実施市町村との連絡調整、県の幹事会や市町村協議会等への参加、運営団体と課題や対応について検討 など



R2～R6

R7

R8～

【R3～R4年度】
部活動地域移行実証事業実施

【R5～R7年度：改革推進期間】
地域移行・合同部活動（拠点校部活動）等の実証事業実施

※R7年春頃、国の実行会議がR8年度以降の取組について、一定の方向性をまとめる見通し

【R3年度】
部活動の在り方
検討委員会

検討会議

部活動の地域連携・地域移行の取組について
具体的な検討

地域移行検討部会

地域連携検討部会

部活動ガイドライン改訂部会

【県総括コーディネータの配置】（R6～）
・主に実証事業を行う市町村との連絡調整や取組の支援
・県及び市町村の協議会への参加等

検討会議

R8年度以降の国の方針や、県内の取組状況を踏まえ、県の部活動改革推進計画を策定

幹事会

県推進計画の素案の検討 等
県の方向性の検討及び支援策の検討 等

【県総括コーディネータの配置】
部活動改革が進んでいない市町村等への助言市町村をまたぐ取組への支援等

各市町村の部活動の地域連携・地域移行を支援

- ・地域連携支援事業【県事業】（5市町）
拠点校部活動を実施する市町村への支援
- ・地域移行実証事業【国事業】（4市町）
地域移行に向けた取組を支援



○国のガイドライン見直しに合わせ、県内の取組状況等も踏まえた県のガイドラインを改訂

○国の支援等を活用し、部活動改革（地域連携・地域移行）を進める

○県独自の支援策の施行



⑰運動部活動指導員配置事業

「保健体育課」
令和7年度当初予算額 65,125千円

事業概要

- ◆中学校や高等学校等の運動部活動に単独での指導や引率ができる運動部活動指導員を配置することで、顧問教員の部活動に係る負担を軽減するとともに、部活動の運営の適正化や質的な向上を図る。

期待される効果

- ◆教員の働き方改革(生徒と向き合う時間の確保・顧問の心理的負担の軽減)
- ◆部活動の質的な向上(正しい理解に基づく技術の向上など)

現状・課題

- ◆部活動の指導に係る時間が長く、部活動終了後に校務分掌・クラス運営や教材研究等の業務を行う教員が多いため、時間外在校等時間が増えている。
- ◆顧問の負担軽減や、生徒の意欲の向上、事故・けがの未然防止には運動部活動指導員を活用した指導体制の充実を図る必要がある。

【R5】

中学校:75名配置(単独指導率85.5%)、高等学校:58名配置(単独指導率92.1%)

事業目標

- ◆部活動指導員が顧問の負担を軽減することで、教員が自己研鑽する時間や生徒と向き合う時間等を確保する。
- ◆部活動指導員を効果的に活用するために、学校が練習時間や休養日の設定などの部活動全体計画をより機能させることで、部活動の適正化を図る。
- ◆専門的な知識・技能を有した部活動指導員が継続的・計画的に指導を行うことで、部活動の質的な向上を図る。

【R6】中・高等学校136名配置(目標単独指導率:中学校85%、高等学校82%)

実施内容

「市町村・県立学校に係る運動部活動の方針」
に基づく部活動運営

令和7年度



令和8年度

運動部活動指導員の配置

- 市町村立(15市町村)・県立中学校
配置人数:69名
実施内容:指導、引率、研修
- 県立高等学校
配置人数:45名(実績67名)
実施内容:指導、引率、研修

運動部活動指導員の資質向上のための研修

- ①任用前研修
- ②指導力向上研修
(大学教授等による講義・演習)

部活動指導員を活用した
指導体制の充実

運動部活動指導員の配置

- 市町村立(18市町村)・県立中学校(国費補助対象)
配置人数:76名(予定)
実施内容:指導、引率、研修
 - ・指導:週11時間×35週
 - ・引率:4日×7時間
 - ・研修:2日×5時間
- 県立高等学校
配置人数:45名(予定)
実施内容:指導、引率、研修
 - ・指導:週11時間×36週
 - ・引率:5日×7時間
 - ・研修:2日×5時間

【補助率】

- 市町村立:国、県、市町村が各1/3
- 県立中学校:国1/3、県2/3

【補助内容】

- ・報酬
- ・指導に係る交通費

【研修内容】

- ①任用前研修
- ②指導力向上研修
(大学教授等による講義・演習)

※8年度以降の財政的支援は示されていない

国としての方向性が令和7年度中に示されるため、これを受けて、令和7年度中に、県としての方向性や事業実施内容を検討する。

運動部活動指導員の考えられる職務(学校教育法施行規則)

実技指導、安全・障害予防に関する知識・技能の指導、学校外での活動(大会・練習試合等)の引率、用具・施設の点検・管理、部活動の管理運営(会計管理等)、保護者等への連絡年間・月間指導計画の作成、生徒指導に係る対応、事故が発生した場合の現場対応等

⑮保育士等の人材確保

「幼保支援課」
令和7年度当初予算額 140,464千円

1. 現状

- ◎本県の就学前こども数は年々減少傾向にある一方、県内の保育士等の数は、保育ニーズの多様化を背景にほぼ横ばいの状況

＜就学前こども数及び保育士数＞

	R2	R6	差引
就学前こども数 (0～5歳児)	28,331人	23,685人	△4,646人
保育士数 (保育教諭含む)	4,395人	4,328人	△67人

※特定教育・保育施設等運営状況調査
(各年度4月1日時点。保育士数は常勤・非常勤の計)

- ◎今後、国の新たな取組の活用も念頭に子育て支援を維持・充実させるためには、さらなる保育士等の確保が必要な状況

＜待機児童数＞

R6.4.1時点：5人

※保育所等利用待機児童数調査

→育休からの復帰など年度途中の入所希望に対して、保育士確保が課題となり速やかな受入れに至らないケースがある

＜次元の異なる少子化対策＞

- ・配置基準改善
(R6.4～) 4・5歳児30:1→25:1
3歳児20:1→15:1
(R7.4～加算措置) 1歳児 6:1→ 5:1

- ・こども誰でも通園制度
(R5～R6) 試行的事業
(R7) 法律上制度化
(R8) 給付制度

2. 課題

- 求職者と保育職場のミスマッチの防止
 - ・「実習先にそのまま就職し早期退職する学生が多い。より多くの施設を見る機会があればよい」(養成施設)

- 県内指定保育士養成施設（4施設）の入学者数減少
 - ・R2：160人→R6：123人（△37人）
※指定保育士養成施設業務報告書

- 働きやすい職場づくり
 - ・処遇改善等加算に係る事務など書類作成業務の負担が大きい
 - ・風通しの良さは不適切な保育予防の観点からも非常に重要
(関係団体等)

- 保育士等の処遇改善
 - ・県内保育士の賃金：月額250,600円
全産業平均賃金：月額293,700円
(+43,100円)
※R5賃金構造基本統計調査



3. 令和7年度取組

保育士等人材確保事業委託料 18,640千円

福祉人材センターにコーディネーター（2名）を配置し、就労支援と離職防止の両面からの取組の充実

- 求職者と保育所等とのマッチング機能の強化

拡・保育職場に特化した「ふくし就職フェア」の開催

参加者増に向けた広報強化

- ・県外からの招き入れの充実

UIターンサポートセンターへの保育士等求人登録や移住フェア等での保育職場のPR等

- 保育士等・保育職場の魅力発信

- ・高校生に向けた魅力発信

保育施設バスツアー、夏休みを活用した保育所等でのボランティア体験

- ・SNS等を活用した広報（福祉人材センターの周知等）

- 保育士等の職場定着のための支援

- ・保育所等の経営者層を対象とした業務改善研修の実施

新・若手保育士等の交流会の実施

保育士修学資金等貸付事業費補助金 85,838千円

保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付

保育補助者配置事業費補助金 26,890千円

保育士の補助を行う保育補助者及び保育支援者の雇上げに必要な費用等を補助

産休等代替職員雇用事業費補助金 4,340千円

保育士等が産休等を取得する際の代替職員の雇用に要する経費を補助

子育て支援員等研修委託料 4,505千円

保育や子育て支援分野の各事業等に従事できる「子育て支援員」を養成するための研修を実施

事務負担軽減のための支援の充実

私立保育所等の施設型給付に係る処遇改善等加算の認定申請等に対する助言・支援を充実させ、保育所等での事務負担軽減を図る。

拡 親育ち支援啓発事業

園内研修支援において「保育職場の人間関係づくり」や「メンタリングに関する内容」など業務改善や若手職員の定着の観点からのメニューを設定

新 若手保育士等の職場定着に向けた支援 251千円

ミドルリーダーのメンターとしての役割に関する研修会の実施等

※保育士等の処遇改善については、国において民間給与動向等を踏まえた更なる処遇改善が進められる予定であり、県においても引き続き政策提言等を実施

⑬ 安全教育・安全管理の充実及び教育施設の整備

「学校安全対策課」
令和7年度当初予算額 3,252,359千円
〔債務負担行為〕 1,696,026千円

対策のポイント

- 「高知県安全教育プログラム」に基づく防災を中心とした安全教育の推進及び登下校時等の安全の確保に向けた取組の強化・充実
- 長寿命化改修をはじめとした学校施設の改修など、安全・安心で快適な教育環境を保持するための教育施設の計画的な整備

現状・課題

- ・ 安全教育は、各学校での取組内容に差がみられ、質的な向上が必要
- ・ 子どもが巻き込まれる交通事故や不審者事案が発生しており、未然防止の取組強化が必要

- ・ 学校施設の老朽化が進んでおり（県立学校は築30年を経過した施設が全体の7割以上）、安全・安心で快適な教育環境を保持する対策が必要

令和7年度の取組

1 「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための防災を中心とした安全教育、安全管理の充実

◆高知県安全教育プログラムに基づく安全教育の推進

- 学校安全総合支援事業** 【7,838千円】（R6：7,135千円）
（災害安全・生活安全・交通安全）（小中高特）
・先進的・実践的な安全教育をモデル地域（拠点校）で推進
・拠点校を中心とした学校安全の人材育成

災害安全

- 安全教育研修会**（小中高特）【50千円】（R6：292千円）
・学校における安全教育の質的向上及び教職員の危機管理意識の向上を目的とした、学校悉皆研修の実施

- 防災教育指導事業**（小中高特）【2,521千円】（R6：2,709千円）
・安全教育参考資料、防災教育副読本等の配付

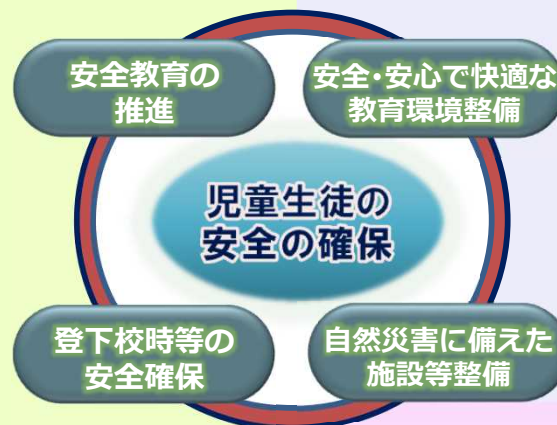
- 高知県高校生防災サミット**（高特）【1,985千円】（R6：3,096千円）
・高校生の主体的な防災活動の取組による、防災リーダーの育成

生活安全

- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業**
【16,671千円】（R6：15,717千円）
・学校や通学路等において子供の安全を守る体制整備や見守り活動等に対する支援（スクールガード・リーダーによる巡回指導等）

交通安全

- 自転車ヘルメット着用推進事業**
（小中高特）【4,893千円】（R6：4,784千円）
・ヘルメット購入費用への助成・補助
・ヘルメット着用促進に向けた啓発等
・自転車の安全利用に関する交通安全教育



2 児童生徒にとって安全・安心で快適な教育活動等を保持するための長寿命化改修など教育施設の計画的な整備の推進

県立学校施設長寿命化改修事業

【1,337,899千円】〔債務負担行為〕【1,029,675千円】
（R6：1,174,488千円）

- ・施設の躯体や外壁・内装・設備等の改修を行い、機能を維持・向上させながら長く使い続けることにより、ライフサイクルコストを削減
地質調査：1校、実施設計：2校、工事：3校

既存施設再生整備 【756,807千円】〔債務負担行為〕【666,351千円】
（R6：867,094千円）

- ・県立学校施設の機能改善・維持・保全を図るため、施設改修等の老朽化対策や照明設備のLED化の実施、太陽光発電設備の設置

3 南海トラフ地震等の災害に備えた施設整備等の推進

県立学校空調設備整備 【1,109,876千円】（R6：476,992千円）

- ・授業や部活動などの学校活動や災害時の避難所等に活用される学校体育館等における熱中症対策等に資する空調設備の整備

県立学校の防災機能の強化 【13,819千円】（R6：15,698千円）

- ・児童生徒や教職員用の食料・水等備蓄品の更新



事業概要

令和6年7月に、高知市立小学校の水泳授業中に起こった死亡事故を受け、水泳授業における事故防止、安全対策を徹底する必要があるため、小学校の教員を対象とした外部講師による安全管理研修会を実施し、さらに安全対策を強化する。

期待される効果

県内の全ての学校において水泳授業が安全に実施される。

現状・課題

○事故後、市町村教育委員会及び県立学校に対して、水泳授業の安全管理に関する緊急点検及び、状況を把握するためのアンケート調査を実施した。
○その結果、各校においては、国が作成している指導の手引き等に基づき安全対策を行っているが、さらに安全対策を強化するため、県独自の指針を作成し、研修会を行う必要がある。

事業目標

◆研修受講者による所属校での伝達講習会実施率 100%

実施内容

令和7年度

令和8年度

令和9年度

令和10年度以降

「小学校の水泳指導における安全管理指針」に基づく研修の実施(各学校1名以上の参加)

対象:(高知市立学校を除く)県内公立小学校・義務教育学校(前期課程)・特別支援学校の教員

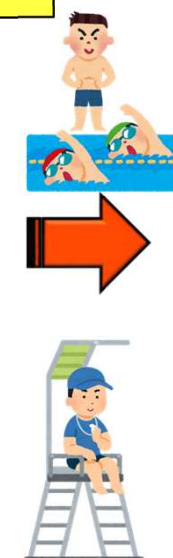
時期:水泳授業開始前(5月)

国立・私立小学校にも参加を呼びかける。

内容:[プール] 監視方法・プールにおける救助の実際・命を守る泳法指導について
[体育館] 水泳授業中の事故発生時における心肺蘇生法・AEDの操作



研修後:所属校において伝達講習を実施し、内容を確実に周知する。



各学校において、水泳授業前に安全管理に関する校内研修を毎年実施

②1 公立学校情報機器整備費補助金

「教育政策課」
令和7年度当初予算額 1,306,061千円

対策のポイント

- 令和元年からスタートしたGIGAスクール構想において整備した1人1台端末について、各自治体での計画的な更新のため、国からの支援を受けて都道府県において5年間の基金を造成
- 市町村に対しては、基金を原資に県から補助を実施

現状・課題

- 本県においては、令和3年度までに公立の小中学校、特別支援学校小中学部等に県及び市町村合わせて約4.4万台を導入。
- 市町村の意向によって、端末の調達は令和6年度～10年度で段階的に進むため、5年間継続して補助を実施する必要がある。

令和7年度の実施

端末更新に係る国からの補助金を受けて、都道府県に基金を造成し、当該基金から県及び市町村への補助金を拠出することとされている。

基金には令和6年度から10年度までの5年間かけて造成経費が交付される。

＜タブレット端末＞（全児童生徒＋予備機分15%が対象）

補助上限額：1台あたり5.5万円、補助率：2／3

＜入出力支援装置＞（障害のある児童生徒に対応）

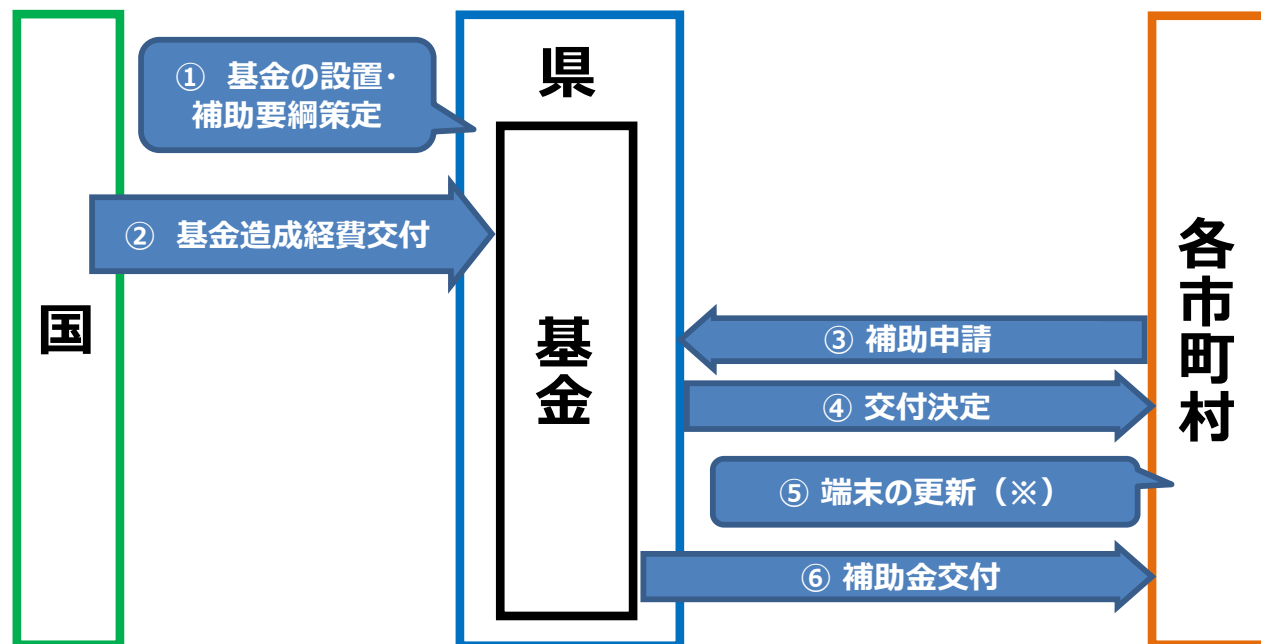
補助率：10/10

●更新台数（R7以降は予定）

単位：台

R6	R7	R8	R9	R10	計
216	34,084	11,396	945	25	46,666

●補助までの流れ



※端末の更新は、県内全自治体（県を含む）が参加して設置した共同調達会議と連携した共同調達が原則。県が共同調達会議の事務局として、各市町村での端末更新をサポート。